

# 平成29年度 事業の概況

## ■事業の概況

平成29年度は経営3か年計画の最終年度であり、計画指針である地域支援力の更なる推進強化に努めました。地域の事業所や家庭に足を運び、face to faceの営業活動から事業やライフサイクルのニーズに則した資金提供に心掛けました。このような活動姿勢は、訪問先の潜在ニーズや課題解決に向けた情報共有の一翼となり、さまざまな価値を創造しています。

平成29年度の国内経済・金融環境は経済政策効果などで大企業を中心に業況は明るさを増してきていますが、地域経済の担い手である中小企業は水面下で足踏みを続けていた業況に改善の兆しが見られるものの本格的な回復には至っておらず、経営者の高齢化、後継者問題、さらには人手不足が深刻化するなど多くの経営課題を抱えており、社会環境においては人口減少や少子高齢化が進み地域間格差が拡大しています。

当金庫の営業地域においても人口減少・少子高齢化による地域経済の疲弊など様々な課題に直面しており、地域経済規模の縮小が懸念されています。課題解決型地域密着金融の推進強化において、地域や専門家との連携、諸制度資金や補助金を活用して経営支援を行っていますが、資金支援と併せて情報提供やコンサルティング支援がますます必要となっていると感じています。

今後も、最大の財産である地域との絆やふれあいを育みながら、当金庫の経営資源に加え、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客様の利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

## ■業績

平成29年度の決算概況は次のとおりです。

### (1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,814億円（前年度比29億円、1.63%増）、期末残高が1,815億円（同26億円、1.48%増）、貸出金は平均残高が694億円（同13億円、2.02%増）、期末残高が686億円（同12億円、1.85%減）となりました。預金積金は平均残高、期末残高ともに増加しましたが、貸出金は平均残高は増加したものの、期末残高は減少しました。

有価証券は平均残高が459億円（同5億円、1.11%増）、期末残高が470億円（同8億円、1.70%減）となりました。預け金は預金積金の残高増加や貸出金・有価証券の残高減少などにより、平均残高が705億円（同12億円、1.85%増）、期末残高が705億円（同45億円、6.82%増）となりました。

### (2) 損益の状況

経常収益は有価証券利息配当金収入が増加し、国債等債券売却益や株式等売却益を計上しましたが、貸出金や預け金等の利息収入減少や役員取引等収益・償却債権取立益の減少に加え、前期発生した貸倒引当金戻入益がなくなったことで23億78百万円（前年度比86百万円減）となりました。経常費用は役員取引等費用や貸倒引当金繰入額などが増加しましたが、預金利息の減少や人件費等経費が減少したことで21億59百万円（同1百万円増）となり、経常利益は2億18百万円（同87百万円減）となりました。

特別損失14百万円（同6百万円増）控除後の税引前当期純利益は2億4百万円（同94百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税2百万円（同増減なし）、法人税等調整額1億10百万円（同79百万円減）により、当期純利益は91百万円（同15百万円減）となりました。

## ■事業の展望と課題

政府のデフレ脱却に向けた政策効果などにより、僅かながらも明るい兆しが出てきていますが、実質的に地方経済へ波及してくるまで地元の中小企業は厳しい環境に置かれています。

このような環境の中、地域経済を活性化させ、地域社会を持続可能なものとしていくことが求められており、これまで以上に地域との連携を深め、地域のお客さまのニーズに沿ったサービスを提供していかなければなりません。そのためには、競争力強化を図り、財務基盤の強化が不可欠であり、マイナス金利環境下において収益構造を見直すとともに、face to faceを活かした事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、地域における新たな資金需要の創出に努めるとともに、取引先の様々なニーズに応え付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

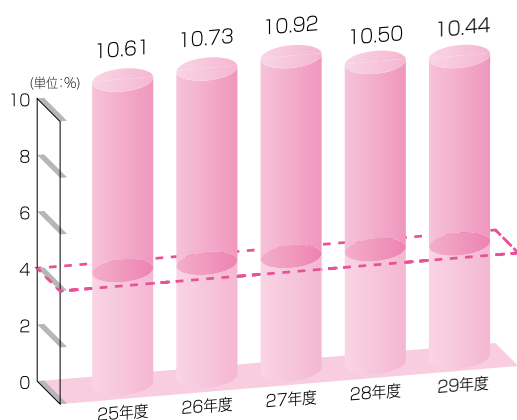


## 最近5年間の主要な経営指標

項目	単位	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)	平成28年3月期 (平成27年度)	平成29年3月期 (平成28年度)	平成30年3月期 (平成29年度)
経常収益	千円	2,671,165	2,571,599	2,626,025	2,465,189	2,378,869
業務純益	千円	299,703	223,563	288,587	164,858	301,539
経常利益	千円	372,167	297,345	237,385	306,720	218,962
当期純利益	千円	262,529	254,508	168,291	107,162	91,864
出資総額	百万円	672	673	674	675	675
出資総口数	千口	13,445	13,461	13,499	13,511	13,515
純資産額	百万円	7,109	7,692	7,639	7,416	7,140
総資産額	百万円	184,659	186,024	187,762	189,114	191,675
預金積金残高	百万円	174,715	175,485	177,303	178,878	181,526
貸出金残高	百万円	63,857	67,839	68,421	69,992	68,699
有価証券残高	百万円	40,984	44,328	45,349	47,848	47,036
単体自己資本比率*	%	10.61	10.73	10.92	10.50	10.44
出資に対する配当金(1口当たり)	円	1	1	1	1	1
役員数	人	12	12	13	13	13
うち常勤役員数	人	6	6	6	6	7
職員数	人	200	197	191	186	175
会員数	人	17,153	17,293	17,354	17,374	17,348

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。

## ■自己資本比率



## ■純資産額

